「輸出管理内部規程の届出等について」の一部を改正する通達新旧対照表(傍線部分は改正部分)

○輸出管理内部規程の届出等について(平成17年2月25日付け平成17・02・23貿局第6号・輸出注意事項17第9号)

| | 改 | 正 | 後 | 現 | 行 |
|--------|-------------|---|---|----------------|---|
| 本文 (略) | | | | 本文 (略) | |
| (様式1) | ~ (様式2) (略) | | | (様式1)~(様式2)(略) | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| : | | 輩 | 輸出者等概要・自己管理チェックリスト | 要·自己管 | 理チェック | リスト | | (幹) | (秦具3) | (様: |
|---|------------------|---|----------------------|---|-----------------|-----------------------------|----------------|---|--------------|-------|
| 松冷庙 無大 巴 聚 提出者(注1) 雲山海等名 :: ================================== | | | | | | | | | | 式3) |
| | | | | | | 提出年月日 | 柛 | A B | | |
| 住所一 | | | | | | 電話番号 | | | | |
| 次のとおり提出します。 | | | | | | # 1 # 1 | 輸上管理內部規程受理查別 | 9 (E.2) | | |
| 2. 這終担当者 | 用 设 顧 職 | | | 天 g 名 ゴ | | | TE. | | | |
| | 住所(建出者の住所と異なる場合) | 所と異なる場合)= | | | | | | | | |
| 3. 校立年·資本会又に日道総額・従業員 | 88 44 | # | 資本金叉は出資総額 | 10000000000000000000000000000000000000 | | 月現在) | 行業員 | 如 | 年月 | (型質量) |
| 4. 輸出管理の最高責任者 (信出者等適用基準にあける (参括責任者)に相当) | (後) | | 双 | | | 7. 輸出管理に従 | 輸出管理に従事する者の総数 | 式 (3.50 (3.50 (3.50 (4.50) | | 4年 約 |
| 5. 取引の最終判断権者 | F属·突髋: | | 双 | -:: | | 8. 教育の実施状況 (直近の事業年度) | (東京) 第二点) | | ū | |
| 8. 該手判定の責任者 (注3) (※1.4 (注3) | 78 6 | | ų U | | | 8. 監査の実施が況(注ぐ) (直近の事業年度) | 新元元(金) 業年度) | | | |
| (記) ・ | | | (' 3 | | | 開電の対 | 監査の対象とした期間: | ₩ | 114 | щ |
| 現 世界 日 会 な 日本会 全権 ・ ・ | |) | (⊞ :: | () () () () () () () () () () |) (| 無 | ^ | #{ # | | ^ |
| | ćή | , H | (m | (水端光 :: |) (| 機 | · · | 形(6fi | | ^ |
|) Ho | (年月~年月) | 事) | (Ε ≌ | () () () () () () () () () () | (함 | : 震 |) (| 天 名 ·· | | ^ |
| | 許可権別及び | 年到一般包括代土 | 特別一般包括 後豫該引作可(注7) | 作 | 特定包括 (投資取引許可 | 特別返品等包定 輸出・役務取引許可 | 等包括 经 群田 | 华加平安社创作 新出·突然取引 計回 | 삼원주 한3 학미 | |
| 1. 古柱野可能の取得再無及び輸出等件数 (直近の事業年度) | 取得の有無 | (王7) (第-3番号: 2 | <u>(針可卷号:</u> 2 | ÷ ÷ † ; | (有・無) | 道を配出(一番・一番) | 技術の提供 (有・無) | 直巻の適田(大・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | がある場で、一種・一種・ | 北軍 |
| (a II) | 有効期張 | # ==================================== | ₩₩ | H H | 年月日 | # | = H = | 年月日 | il iii | Ш |

土

世

ij

世

返送に係る輸出又は技術の提供(輸出布別表第1又は夕陽舎別表の2)については、運営の輸出又は取引の件数とは別と、別添の構造によ (注1) 原生産業が急身の場合は、根貼着名と、ご前途会と名。ど野して「当該会社の本社の野石は(金託簿上の本因の当所を記載すること、簡単者等が会と以外の場合は、漫出寄名とて当該組織名。生所とび、当該組織の主たる事務所の訂正地(金託簿)の本品の住所を記載すること。
 (注2) 指土地での野生物に対象がより、名書では、そのより、ためまりには、他の名と行入すること。
 (注4) 指土地での野生物に関係を表すには、名書では、そのよりによる場合には、そのようのは、日本地の名のよび入すること。
 (注4) 指土地の野生物に関係要をするされに可認可え場合のみ目目と託入、一部、か行っていない場合はでこと記入すること。(本た、2回と巨人)とを場合には、自己管理チェックリストム (1)の備者機の (注5) 受害実践、大き、第二位、その主任には、この書をは、「大き、200と巨人)とな場合には、自己管理チェックリストム (1)の備者機の (注5) 受害実践、大き、この書を、201年が、201年は、自己管理チェックリストム (1)の備者機の (注5) 受害実践、主意の関係とは、できまれているます。本語の関係とは、全部の関係を表している。(注5) 受害実践、大きな、2014年が、2014年は

(様式3) 月週本 2024 (303 許可 (数名の過失 (年・第一) Ш. 111 卅 [0]Ш (春以3) <u>k</u> Ш 対象の際に 卅 Щ 1. 輸出管理内部規程受理番号(注2) φĐ 眩 輸出管理に従事する者の総数 枡 監査の対象とした期間: 言査の実施状況(≟4) (直近の事業年度) 110米以 Щ 提出年月日 8. 教育の (国近の Ш 月週前 電話番号 E, 己管理チェックリスト 級問 摇 Ш (基) H Ш 江 οu · 出 8 <u>Ш</u> 対罪む 輸出者等概要· 出資総額 64 祝 16人们补减 皿 皿 ш ##丁素別結 養出幹可(記2) E所(提出者の住所と異なる場合) 設立 許可権別及び 取得の有無 ŧΦ 有効期限 計劃·後期: ·羅恩·屬近 器 型 後 職 衛 心 必 13. 13. JH 1 **提出者**(注:) 動口者等名 : 記名押臼 代表者役職名: 又は著名 代表者氏 . 設立年·資本金又に出資総額・従業員 代表者式名 4. 輸出省温の最高責任者 (輸出者等違行参域における 「総括責任者」に紹当) 包括許可謂の取得有無及依賴出等作数(直近の事業年度)(注6) : 酒格凱温会の授譲実績 (最近1年間) (注5) ※非判定の責任者(注3) (輸出者等遵守基準における ※非確認責任者」(5相当) **敦引の最終半断権者** 次のとおり提出します。 2. 連絡担当者 経済産業大臣殿 监 # ιώ Ö

16の頃の (注) 輸出産業が会社の場合に、提出者名よって当済会会、住所社で当該会社の本社の所占地(金配簿上の本店の当所支配帳するにも、輸出者等か会主見かの場合は、提出者名よって当珍報機会、当所といて 当的報酬のおよる事務がの所すが、実践関連しかまるのに所述を記述ること。
 (注) 輸出機能の存出の表表とは、24年をお示し、必要者を記えるよう。
 (注) 該非判定の責任者が維数をいる法令には、24年では再記。それ以上いる場合には「他の名」と記えすること。
 (注) 該非判定の責任者が維数をいる法令には、24年では再記。それ以上いる場合には「他の名」と記えすること。
 (注) 該非判定の責任者が経験をいる法令には、自己管理手をおいる主要をいるがい。全部のですること。
 (注) 受害を対し、することをおいる企業がある。
 (注) 受害を対しますの表表をは、当該を対している。
 (注) 受害を対しますの表表をは、これをいるである。
 (注) 受害を対しますの場合には、自己管理手をかった。
 (注) 受害を対しますの場合には、またのには、自己管理手によっている。
 (注) 受害を対しますの場合には、対している。
 (注) を決しているであるののは、
 (注) を決しているであるが、3年からのの認定に係るが、3年がのも様本を含む、について、、適等の権工及す政制の上数とに対し、

| | (直近の事業年度: | # | ~ Щ | 种 | (E | | | | |
|-----|--|-----------|-------|---|---------------------|---|-------|-------------------|-----|
| | 整 E 印 欧土 A 整子 辈 % | | | | - - - - | | ホワイト国 | 【ホワイト国会会を除く上位3ヶ国】 | |
| Ş | 6 K | | | | C | | _ | | 田定田 |
| · 暈 | · 基础 · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | | | H | 2 | | 田光田 |
| Η¥ | 見るび割日野 | | | | TC: II | | က | | 田江田 |
| 民制 | 1.000000000000000000000000000000000000 | | | | E F | | 脳 | イラン | 田光田 |
| ‡ | 二类超出强(※) | | | | ⊒(; II | | 張 龍 | イラク | 田光田 |
| | 直接輸出額のうち、リスト規制貨物の額(※2) | スト 規制貨物の額 | (3%2) | | 三万円 | | 4 | 北朝६年 | 田江田 |

| 4 | 1. 主要なリスド | 規制貨物・技術(1・ | 14. 主要なリスト規制貨物・技術(1~15項に該当)壮向地及び海外主要取引先(直近の事業年度) | E(直近の事業を | 丰度) | | | | |
|---|-----------|------------|--|----------|-------|-----|---------------|-------------------|--|
| | (01三) 舞野 | 省令番号(注1) | リスト規制貨物・技術の名称 | 比率(注:3) | 製品·技術 | 任向地 | 需要者又は輸入者(注13) | 取引形態等 | |
| | | | | % | 自社·購入 | | 現地法人・その他 | 在庫販売·受注販売·返品修理等 | |
| | | | | % | 自社·購入 | | 現地法人・その他 | 在庫販売・受注販売・返品修理等 | |
| | | | | % | 自社·畴入 | | 現地法人・その他 | 在,重販売,受注販売,返品修理等 | |
| | | | | % | 自社·購入 | | 現地法人・その他 | 在, 事販売・受注販売・返品修理等 | |
| | | | | % | е社・購入 | | 現地法人・その他 | 在,重販売,受注販売,返品修理等 | |
| | | | | % | 自社·購入 | | 現地法人・その他 | 在庫販売・受注販売・返品修理等 | |
| | | | | % | 自社·購入 | | 現地法人・その他 | 在庫販売・受注販売・返売修理等 | |
| | | | | 70 | 自社·購入 | | 現地法人・その他 | 在庫販売·受注販売·返売修理等 | |

項目には輸出貿易管理令(12約24年政治第373号)別表第1文は外国設督令(1315年年政治第260号)別表の項籍を記入すること。 省名書きに13億出貿易報理や別数等・スタン医局等や別数の規型に基づ数域を文は水脈を設める後で、14版3年通過商差異省を採む等)の管号を記入すること。 17. 元 現場(学物の直接輸出額(12 医機能計劃をから、リス・規制資格の額次21)に対する主談項章の貨物の直接輸出額のおおよその割合を別入すること。おお、技術の場合には「一」を記入すること。 需要者が当期で1. 12. 2. 全当には、指入生化なこと。

| (4.向地 取引先商社等名 時期(注19) 18. (4.向地 外国ユーザーリスト掲載需要者名 輸出貨物・提供技術の名称 対象表現 18.00mm 19.00mm 19 | 外国ユーザーリスト掲載需要者名 輸出貨物・提供技術の名称 時期 (注16) | | | | | 時期をそれぞれ記載した劉瀬(様式当由)を添付すること。 ギータも さもんかし (Sate)を選出する ロロエーロー |
|--|---------------------------------------|--|---|---|-----------|---|
| | | | 10 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 | (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) | (6)(年)(第) | - 午何也 取引先勤社等名、時期をそれぞれ記載した引統(様式) 以よある場合は、住向地、外国コーデーリスト掲載需要者名、輸出 +フェレービニックセが控制を支持会・1・同談会には出来記される。 |

| | (直近の事業年度: | 柛 | ~ | 井 | J) | | | | | |
|-------|---|--------|--------------------|---|-----|--------|------|-------------------|----------------------|-----|
| 11 33 | 题上叫物井/立题中丰物 | | | | į k | N N | (赤7) | 11 国 (注 €) | 【ホワイト国(注3) を除く上位3ヶ国】 | |
| | 上領人に応収へ領 | | | | D | | Ľ | | | 日至星 |
| - 5 | · · · · · · · · · · · · · · · · · · · | | | | ļ | | | | | 日至星 |
| | 1207期110 | | | | | | 6 | _ | | 日至見 |
| 误集 | 1.000 | | | | K | | | 四イルン | Ž | |
| t | 巨炫朝 正贺(※1.) | | | | | | | 番 イラク | 20 | 日至星 |
| | 直接輸出額のうち、リスト規制貨物の額(※2) | 現制貨物の多 | (2 % 2) | | Æ | 田屋田 | | | 北朝鮮 | 日子日 |

国別略し離せ、12.(※1)の直後職じ難の内談と「記込すること。 アルゼンイン・オーストラリン・イース・リア・ベルギー・カーダ・チェフライチェー・ボーラント・オルヤカン・スペン・スペー

| 項番(注10) | 省令番号(注1) | リスト規制貨物・技術の名称 | 比率(注12) | 數品·故德 | 仕向地 | 需要者又は輸入者(注13) | 取引形態等 |
|---------|----------|---------------|---------|-------|-----|---------------|-----------------------|
| | | | * | 自社·羅入 | | 現式法人・そのや | 在庫販売・受注販売・返品修理等 |
| | | | * | 自社·難入 | | 現式法人・その句 | 在庫販売・受注販売・返品修理等 |
| | | | * | 自社·購入 | | 現式法人・そのや | 秦莊卿出述: "表述法" · 远距 修理等 |
| | | | * | 自社·華入 | | 見は法人・そのや | 在庫販売・受注販売・返品修理等 |
| | | | % | 自社·難入 | | 現式法人・その句 | 在庫販売・受注販売・返品修理等 |
| | | | ** | 自社·難入 | | 馬式法人・その七 | 在庫販売・受注販売・返品修理等 |
| | | | % | 自社·購入 | | 現式法人・その他 | 在庫販売·受注販売·返品修理等 |
| | | | 25 | 自社·華入 | | 馬式法人・そのや | 生庫販売・受注販売・返品修理等 |

- 1촌記 자항중교본. 仮能の機合には、 ##### 0000

| 取引先商社等名 時期(注む) (-5, 7-2, -1, 1) (-1, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, 2, | 仕向地 外国ユーザーリスト掲載需要者名 輸出貨物・提供技術の名称 時期(注19) | | | | | |
|---|--|-----------------|--------|----------------------------------|-----------|--|
| | <u>ن</u> ن | グロユーナーブ 下記書館 甲地 | いるのでは、 | (直近の5 華楽) (東北 大 本 1 () () () | (3 平//(南山 | |
| 1 1 1 1 1 | | | | | | |

立な商社等名が6以上ある場合は、11度1位、18月代商社等名、16様をそれぞれ記載した別報(様式自用)を添付すること。 外国ユーザーリスト機動需要者が6以上ある場合は、11度1位、外国ユーザーリスト機動需要者名、輸出資格・提供技術の名称、時期をそれぞの問題した別紙(様式自生)を深てすること。 輸出文は提供の時期(年刊)を記入すること。16一案やが複数ある場合には同近の特別を記入し、その他の時期の輸出文は提供されぞい(注印)、(注15)で要求される別報に記載すること。

自己管理チェックリスト

自己管理チェックリスト (記入要領) (略)

(記入要領) (略)

| 評価ュ | 項目 | A欄 輸出管理内 部規程上の取扱い | B欄 実際の取組 | 備考 | 評価「 | 頁目 | A欄 輸出管理内 部規程上の取扱い | B欄 実際の取組 | 備考 |
|---------|--|----------------------|----------|-----|---------|--|----------------------|----------|-----|
| (略) | | (略) | (略) | (略) | (略) | | (略) | (服务) | (略) |
| (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) | (略) |
| 9-5 (1) | 包括許可取扱要領 II 4 (1)②に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領 II 4 (2)②に規定する返送に係る技術の提供を行うに当たり、返送のための輸出又は技術の提供であること(用途)、輸入元又は提供元と同一の者に返送すること(需要者又は利用者)及び返送に係る輸出又は技術の提供の条件に適合していることの確認を行う規定を定め、実行しているか。 | (略) | (略) | (略) | 9-5 (1) | 包括許可取扱要領 I 2 (3) ① (ii) に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領 I 2 (3) ② (ii) に規定する返送に係る技術の提供を行うに当たり、返送のための輸出又は技術の提供であること(用途)、輸入元又は提供元と同一の者に返送すること(需要者又は利用者)及び返送に係る輸出又は技術の提供の条件に適合していることの確認を行う規定を定め、実行しているか。 | (略) | (略) | (略) |
| 9-5 (2) | 輸出関連書類等が包括許可取扱要領 II 4 (1) ②に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領 II 4 (2) ②に規定する返送に係る技術の提供後一律7年以上保存されるよう定めているか。 | (略) | (略) | (略) | 9-5 (2) | 輸出関連書類等が包括許可取扱要領 <u>I2(3)</u> ①(ii)に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領 <u>I2(3)②(ii)</u> に規定する返送に係る技術の提供後一律7年以上保存されるよう定めているか。 | (略) | (略) | (略) |

(別添)

特別一般包括許可の返送に係る輸出及び返送に係る技術の提供に係る報告 (報告の対象となる期間:平成 年 月 日~平成 年 月 日)

記

許可番号(輸出・役務(使用に係るプログラム)取引許可):_____ 許可番号(役務取引許可):

①返送に係る輸出

件

②返送に係る技術の提供

| 提供開始時期 | 提供地 | 取引の相手方の氏名又は名称及び 住所・居所又は所在地 | 提供技術の概要 |
|--------|-----|-------------------------------|---------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(注1)報告の対象となる期間内における同一の相手方への一連の技術提供については一つに まとめて記載すること。

(注2) 貨物に内蔵又は付随する技術データ (プログラムを含む。) の返送については記載不要。

(様式4)~(様式7)(略)

(別紙1)

外為法等遵守事項

I (略)

Ⅱ 個別事項(輸出者等遵守基準並びにリスト規制、大量破壊兵器キャッチオール規制及び通常兵器補完的輸出規制に対応していること。)

 $1 \sim 5$ (略)

6 資料管理(遵守基準省令第1条第二号チ関係)

(1) (略)

(2)輸出関連書類等を貨物の輸出時・技術の提供時から少なくとも 7年間保存すること(遵守基準省令第1条第二号チを含む。)。 ただし、輸出貿易管理令(昭和24年政令第378号)別表第1 又は外国為替令(昭和55年政令第260号)別表それぞれの5 の項から16の項までの中欄に掲げる貨物又は技術については、 (別添)

特別一般包括許可の返送に係る輸出及び返送に係る技術の提供に係る報告 (報告の対象となる期間:平成 年 月 日~平成 年 月 日)

| 許可番号 | (輸出許可): | | |
|------|----------|---|--|
| 許可番号 | (役務取引許可) | : | |
| | | | |

②返送に係る技術の提供

①返送に係る輸出

| 提供開始時期 | 提供地 | 取引の相手方の氏名又は名称及び | 提供技術の概要 |
|--------|-----|-----------------|---------|
| | | 住所・居所又は所在地 | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

(注1)報告の対象となる期間内における同一の相手方への一連の技術提供については一つに まとめて記載すること。

(注2)貨物に内蔵又は付随する技術データ(プログラムを含む。)の返送については記載不要.

(様式4) ~ (様式7) (略)

(別紙1)

外為法等遵守事項

I (略)

Ⅱ 個別事項(輸出者等遵守基準並びにリスト規制、大量破壊兵器キャッチオール規制及び通常兵器補完的輸出規制に対応していること。)

 $1 \sim 5$ (略)

- 6 資料管理(遵守基準省令第1条第二号チ関係)
- (1) (略)
- (2)輸出関連書類等を貨物の輸出時・技術の提供時から少なくとも 7年間保存すること(遵守基準省令第1条第二号チを含む。)。 ただし、輸出貿易管理令(昭和24年政令第378号)別表第1 又は外国為替令(昭和55年政令第260号)別表それぞれの5 の項から16の項までの中欄に掲げる貨物又は技術については、

貨物の輸出時又は技術の提供時から少なくとも 5 年間保存すること(特別一般包括許可を受けた者にあっては、包括許可取扱要領 II 4 (1) ②に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領 II 4 (2) ②に規定する返送に係る技術の提供に該当するものとして輸出又は技術の提供をした場合(輸出令別表第 1 又は外為令別表の 2 の項から 1 5 の項までの中欄に掲げるものであるか、 1 6 の項の中欄に掲げるものであるか必ずしも明らかでないものの返送に係る輸出又は技術の提供を含む。)にあっては一律 7 年間保存すること)。

 $7 \sim 8$ (略)

(別紙2) (略)

貨物の輸出時又は技術の提供時から少なくとも5年間保存すること(一般包括許可を受けた者にあっては、包括許可取扱要領<u>I2</u>(3)①(ii)に規定する返送に係る輸出又は包括許可取扱要領<u>I2(3)②(ii)</u>に規定する返送に係る技術の提供に該当するものとして輸出又は技術の提供をした場合(輸出令別表第1又は外為令別表の2の項から15の項までの中欄に掲げるものであるか、16の項の中欄に掲げるものであるか必ずしも明らかでないものの返送に係る輸出又は技術の提供を含む。)にあっては一律7年間保存すること)。

 $7 \sim 8$ (略)

(別紙2) (略)